



週間原油コストの推移

期間	原油相場		為替(▲は円高)		円建て原油コスト	
	\$/バレル	前週比	円/\$	前週比	円/\$	前週比
7/20~7/26	70.21	▲2.41	111.03	▲0.13	49.03	▲1.74
7/21~7/27	71.23	▲0.56	111.26	0.27	49.84	▲0.27
7/27~8/2	73.43	3.22	110.80	▲0.23	51.17	2.14
7/28~8/3	73.28	2.05	110.61	▲0.65	50.98	1.14
8/3~8/9	69.99	▲3.44	110.49	▲0.31	48.64	▲2.53
8/4~8/10	69.52	▲3.76	110.75	0.14	48.42	▲2.56
8/10~8/16	69.54	▲0.45	111.28	0.79	48.67	0.03
8/11~8/17	69.60	0.08	111.05	0.30	48.61	0.19
8/17~8/23	66.50	▲3.04	110.70	▲0.58	46.30	▲2.37
8/18~8/24	66.19	▲3.41	110.81	▲0.24	46.13	▲2.48
8/24~8/30	69.64	3.14	110.89	0.19	48.57	2.27
8/25~8/31	70.17	3.98	110.91	0.10	48.95	2.82

(注)原油はドバイ、オマーンの平均。為替レートはTTS。

原油相場反騰

週間コスト2円超上昇

上げ下げ交錯続く展開

本紙算定の円建て週間原油コスト(ドバイ・オマーン平均)は、原油相場の反騰を受けて大幅な上昇に転じた。8月24~30日は前週から2円30銭、25~31日は2円80銭ほど引き上がった。8月以

降、2円を超える変動幅で上げ下げが交錯する展開が続いている。サウジアラビアのアジア向け調整金は、8月積み円換算で前月比50銭強の値上げとなり、当週改定の元売仕切価格をさらに押

し上げる公算が大きい。別表参照。原油相場は算定期間前半までに急反発し、期間を通して堅調に推移した。前回算定時は感染力の強い新型コロナウイルスのデルタ株が世界的にまん延する

なか、5月以来の安値圏に軟化しており、反動で買い戻す動きが強まったとみられる。期間後半には米国内部に大型ハリケーン「アイダ」が上陸。石油施設が集まるメキシコ湾岸では生産施設や

製油所の操業が停止したと伝わり、供給が停滞するとの見方につながった。

OPEC(石油輸出国機構)とロシアなどの産油国からなるOPECプラスは、1日に会合を開く。7月の協議では8月から毎月4万バレルずつ減産幅を縮小することで合意している。

8月24~30日の指標原油(期近、終値)は、期間平均で米国産WTIが前回算定時から3.45\$、5.4

%、北海プレントが4.57\$ (6.8%)

上昇。北海プレントの上げ幅が4.5\$を超えるのは2020年6月以来、およそ2年2カ月ぶり。値幅は米国産WTIが67¢、42¢から69¢、21¢、北海プレントは71¢、5¢から73¢、41¢で、北海プレントは4週ぶりに期間を通して70¢台を維持した。

中東産ドバイ・オマーン平均は8月24~30日か前回算定時から3.10\$、25~31日が4.7\$ほど値を上げ、70¢

近辺に持ち直している。

為替相場は2週ぶりに円安ドル高となった。大手銀行TTSレート平均は、8月24~30日が1.110円/89銭で前週比19銭の円安ドル高、25~31日が1.10円/91銭で10銭の円安ドル高だった。

米債券市場で長期金利の指標となる10年物国債利回りが前回算定時の1.2%台から1.3%台に上昇。円を売りドルを買う動きを促した。



OPECプラス、9月以降の増産計画を変更しない公算＝関係筋

【ドバイ／ロンドン 30日 ロイター】 - 石油輸出国機構（OPEC）と非加盟の主要な産油国で構成する「OPECプラス」は9月1日の会議で現行の計画を維持し、予定通り小幅な増産を進める公算が大きい。3人のOPECプラス筋が明らかにした。

OPECプラスは今後数カ月、協調減産を毎月日量40万バレル縮小することで合意しており、1日の会議ではこの計画について話し合う。

強力なハリケーンにより米メキシコ湾岸地域の石油生産が停止するとの見方から、原油価格は先週11%以上上昇した。しかし3人のOPECプラスの関係者は、最近の原油価格上昇は一時的との見方を示した。

このうちの1人は「（1バレル当たり）70ドル前後の現在の水準は問題ない。OPECプラスは計画通り日量40万バレルの増産を行う公算が大きい」との見方を示した。

別の関係者は日量40万バレルの増産が9月から実施される可能性が「非常に高い」と語った。



OPECプラス専門委、来年は供給過剰へ転換予想

[ドバイ 31日 ロイター] - 石油輸出国機構（OPEC）にロシアなど非加盟産油国を加えた「OPECプラス」の合同専門委員会（JTC）は、石油市場の見通しについて、今年は引き続き日量90万バレルの供給不足となるものの、来年はは生産拡大に伴い同250万バレルの供給過剰に転じるとの見方を示した。

ロイターが入手した資料によると、今年の世界石油需要は日量595万バレル増えるとし、従来の見通しを維持。来年は同328万バレルの伸びを見込む。

OPECプラスは9月1日に閣僚級会議を開き、今後の生産方針について話し合う。関係筋によると、会議では現行の計画を据え置き、予定通り小幅な増産を進める公算が大きい。OPECプラスは今後数カ月、協調減産を毎月日量40万バレル縮小することで合意している。



合成樹脂4%値上がり 日経42種、最高値を更新 8月末

包装資材や自動車部品をはじめ幅広い分野で使う合成樹脂が一段高となった。ポリエチレンやポリプロピレンの国内価格は約4%値上がりした。これを受け、景気動向に敏感な企業間取引価格を基に算出する日経商品指数42種（1970年=100）が8月末に2カ月連続で最高値を更新した。原油をはじめとした原料高騰は加工品への転嫁が進んでいる。

日経42種は8月末に211.430と、7月末の209.955を超えた。2020年8月比では40.568ポイント（23.7%）高く、8カ月連続で前年実績を上回った。

合成樹脂の代表的な品種で、日経42種の構成品目でもある低密度ポリエチレンは1キログラム240～270円程度、ポリプロピレンが同240～280円程度と7月比でいずれも10円（4%）ほど上昇。14年7月以来の高値となった。

塩化ビニール樹脂は7月下旬に同185～197円と6月比10円（6%）程度上昇。42種の構成品目ではないが、汎用合成樹脂のポリスチレンは7月に同220～240円と6月比で約13%上がった。

三井化学系のプライムポリマーや住友化学、DICなど合成樹脂メーカー各社が7月納入分からポリエチレン、ポリプロピレンで5～8%程度、ポリスチレンで10%超の値上げを打ち出した。主原料のナフサ（粗製ガソリン）やベンゼンの価格の上昇が理由で、製品価格への転嫁が一定程度進んだ。

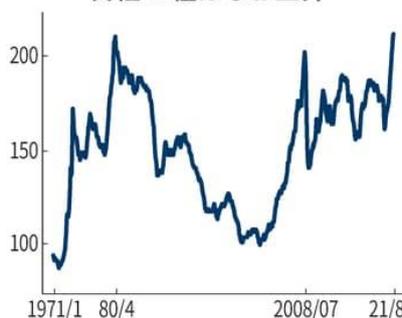
合成樹脂の値決めは国産ナフサ価格を指標としている。4～6月期の国産ナフサ価格は1キロリットル4万7700円と、1～3月期に比べて2割強高くなった。足元のスポット（随時契約）価格が続けば、7～9月期は同5万3000円前後になる計算だ。

国内需要の回復傾向も値上げりを後押しする。石油化学工業協会（東京・中央）と塩ビ工業・環境協会（同）によると、7月の生産量（数量ベース）は、ポリプロピレンやポリスチレンが前年同月比で増えた。プラスチック容器や包装などの関連需要が伸び、食品の包装フィルムに使う低密度ポリエチレンなどの出荷量が20年7月を上回った。

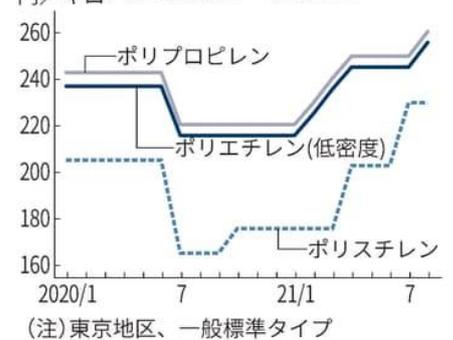
合成樹脂の値上げはこれらを原料とする製品に波及する。クボタケミックスや信越ポリマーなどは9～10月出荷分から塩ビ管で10～15%以上の値上げを表明。ポリプロピレンを主原料とする包装フィルムもフタムラ化学などメーカー各社が9月出荷分から5%程度の引き上げを打ち出している。

ナフサの高騰に伴う価格転嫁も需要家はある程度受け入れてきた。ただ国内需要の勢いは強いといえず、「川下」製品の値上げ浸透にはこれまでより時間がかかる可能性もある。

日経42種はなお上昇



円/キロ 国内価格は一段高に





日清オイリオ 11月に食用油を値上げ 今年4回目

日清オイリオグループは30日、原料価格の高騰が続いていることを受け、11月1日納入分から家庭用食用油などの価格を引き上げると発表した。家庭用食用油の価格を1キログラムあたり30円以上引き上げる。値上げは今年4回目。年4回の値上げは2007年度以来、14年ぶりとなる。

大豆や菜種、パーム油といった食用油の主原料は中国を中心に需要が強く、価格の高騰が続いている。同社はこれまでの3回の価格改定で1キログラムあたり100円以上の値上げを実施してきたが、脱炭素の潮流を背景にバイオ燃料向けの需要が増えているほか、大豆や菜種の主要産地である北米地域で生産量が減少する見通しなどを受けて、原料価格が一段と高騰しており、「これまでの価格改定の水準では原料コストの上昇分を全て吸収することは極めて困難」（日清オイリオ）と判断した。

家庭用食用油に加えて、加工食品メーカー向けなどの加工用食用油バルクも1キログラムあたり30円以上引き上げる。

